

第3回定例会 補正予算案巡り論戦 公共施設の電気料金増額で賛否

令和4年第3回定例会は、9月2日から22日まで行いました。このうち、燃料費高騰に伴う電気料金の上昇による公共施設の維持管理費の増額補正が盛り込まれた令和4年度一般会計補正予算案(第3号)について、「電力供給会社との契約を見直し、リスクを分散すべき」との意見が出て議論が分かれましたが、起立採決の結果、原案通り認定し、全25議案を可決しました。一般質問には、14議員が登壇しました。(担当・小澤睦子)

開会初日に当局から提出された議案は、財政状況を示す令和3年度の市財政健全化判断比率と市資金不足比率の報告2件のほか、執行前提案3件、条例案6件、補正予算案7件、決算案9件。このうち、令和4年度の補正予算案と令和3年度の会計決算案など22件は決算等特別委員会(中野貴徳委員長、議長を除く全議員で構成)に付託し、審査しました。

子ども1人に3万円
令和4年度一般会計補正予算案は、新型コロナウイルス感染症の影響や円安による物価高騰、原油価格増に伴うエネルギー高騰の情勢を踏まえ、歳入・歳出

に54億2906万円を追加し、補正後の総額をそれぞれ226億9658万円とする内容です。このうち、歳出の主なものは、コロナ対策の子育て世帯臨時特別支援金6549万円(一人当たり3万円)、9万円(二人当たり3万円)、公共施設などの電気料の増6522万円、津波ハザードマップ作成、避難誘導標識設置業務委託料1008万円、放課後児童健全育成事業費補助金の増697万円、物価高騰対策支援金として障がい福祉サービス事業所に205万円と介護サービス事業所に385万円など。中でも、公共施設などの電気料の増について「容認できない」との意見が出て、

議員間討議や討論を経て採決した結果、賛成多数で原案通りとなりました。討論の内容は下記の通りです。可決された条例改正のうち、市消防団員の定員、任免給与、勤務等に関する条例の一部改正は、団員の定数を見直し、報酬などの処遇改善を図るものです。定数は865人から639人に縮小し、報酬は班長を1万2200円増の年額4万1000円に、団員を1万3000円増の同3万6500円に引き上げるものです。

教育長らの任命に同意

教育長と教育委員会の委員1人が任期満了となることから、その後任として次の人を任命することに同意しました。

- 米崎町 山田 市雄 氏(70歳)
- 教育委員会の委員 木下 邦男 氏(65歳)

討論=賛成 伊勢 純
今回の補正予算案は、介護施設、子育て世帯や漁船漁業への支援など、市民を応援する積極的な姿勢が表れています。その中で、公共施設電気代を増額しなければならぬ理由は世界的な物価高騰が背景にあります。複数の電力会社と契約すべきという案もありますが、大手電力会社から情勢変化に合わせて電力会社間で契約変更できないことを確認しています。陸前高田しみんエネルギーは、地域貢献活動にも取り組み、最も本市の理念に合致しています。

討論=反対 大和田 加代子
補正予算案に盛り込まれた電気料金増額に関し、算定方法の説明がありません。また、本年6月8日時点で国内104社の新電力が倒産や事業撤退、新規申し込みの停止に追い込まれており、本市公共施設に電力を供給している陸前高田しみんエネルギーの経営状況に関する説明がないまま値上げすることに疑問を感じます。当局が他社と比較、検討したという、具体的な説明がないことも疑問であり、競争性、透明性、経済性などを重要視すべき地方自治体の在り方とは言えず、容認できません。

【表決が分かれた案件】

	木村 聡	松田 修一	大和田 加代子	小澤 睦子	伊藤 勇一	畠山 恵美子	中野 貴徳	蒲生 哲	伊勢 純	鶴浦 昌也	佐々木 一義	菅野 広紀	大坪 涼子	藤倉 泰治	及川 修一	伊藤 明彦	大坂 俊	福田 利喜
議案第12号 令和4年度陸前高田市 一般会計補正予算(第3号)	○	○	×	○	×	○	欠	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議

※「○」は賛成、「×」は反対。「議」は議長のため、採否に参加せず。「欠」は欠席。

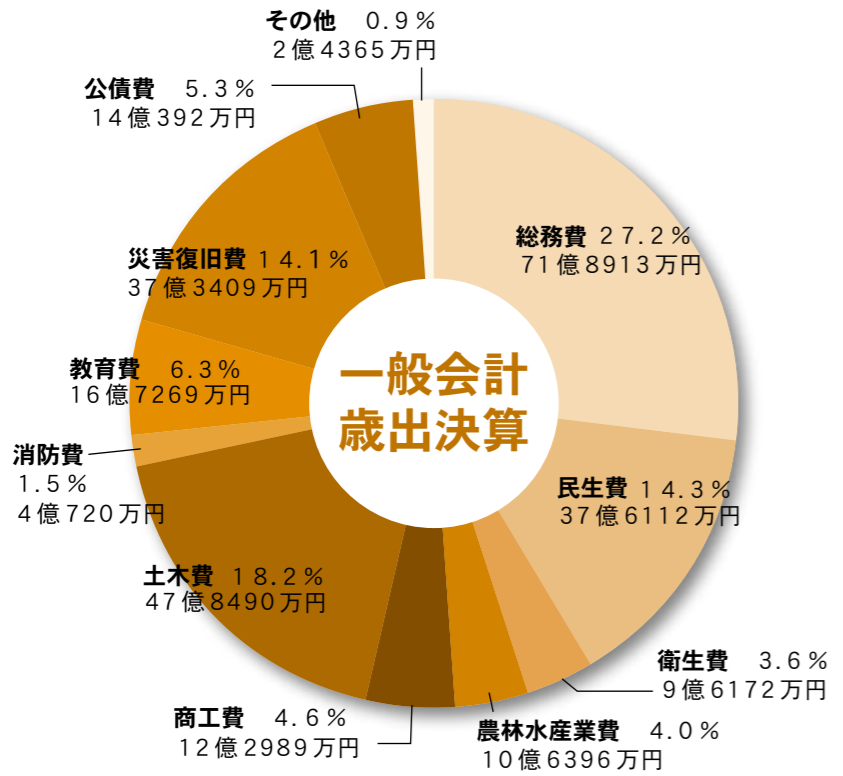
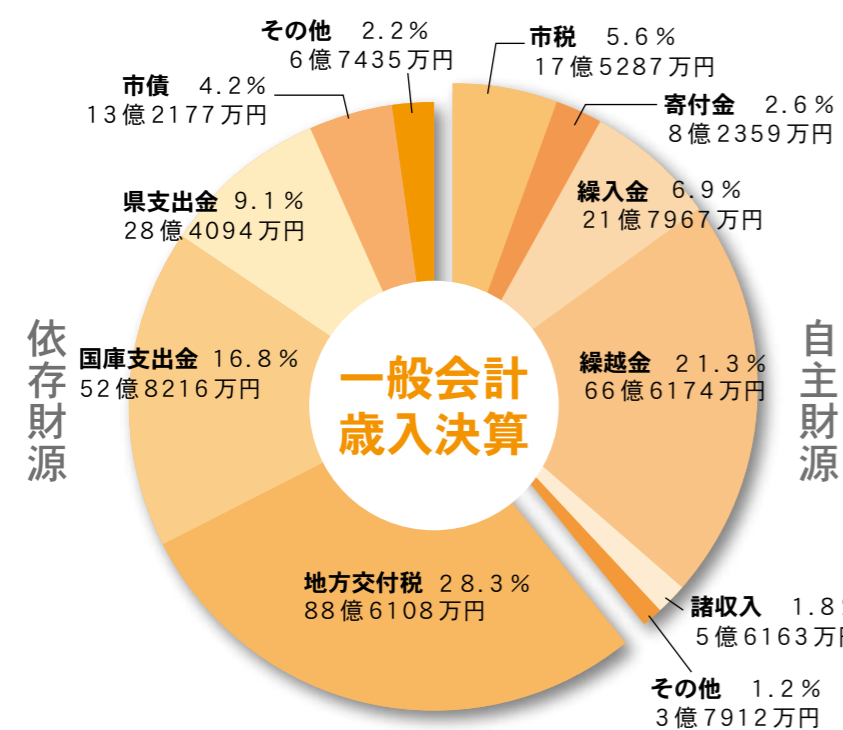
一般会計歳出総額264億5227万円 博物館復旧事業に20億3503万円

令和3年度の会計決算は、一般会計をはじめ、下水道事業、農業・漁業集落排水事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計を合わせた歳入総額が前年度比52.4%減の360億6369万円で、歳出総額は同55.0%減の309億7860万円でした。このほか、水道事業は、収益的収入が

5億8957万円(前年度比2.8%減)で収益的支出は5億6608万円(同0.3%増)でした。特に、一般会計決算は歳入総額が313億3892

万円(前年度比55.8%減、執行率95.0%)で、歳出総額が、264億5227万円(同58.8%減、執行率80.2%)でした。歳出の主なものは社会教育施設(博物館)災害復旧事業費20億3503万円、高田・今泉地区土地区画整理事業費にそれぞれ

12億6998万円と7億920万円、貸工場(ピーカ)ンナツツ産業振興施設)整備事業費6億2409万円など。(担当・小澤睦子)



一般会計歳出決算の推移

令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
264億5227万円	642億768万円	801億372万円	787億8285万円	892億6012万円